

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（1）大学・学科の設置理念

①大学

時代の進展に即応した魅力ある学術文化の拠点として、広い視野に立った高度の専門的知識・技術を身に付けた、創造力と実行力に富む人間性豊かな人材を養成するとともに、先端的な特色ある研究を推進し、その学術情報を社会へ開放することにより、福井県はもとより、我が国と世界の福祉の向上に寄与するため、大学を設置し、および管理することを目的とする。

この使命を達成するために、次の三つの基本理念を掲げている。

1. 新しい時代にふさわしい魅力ある大学
2. 特色ある教育・研究を行う個性ある大学
3. 地域社会と連携した開かれた大学

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【地域政策学部地域イノベーション学科】

教育目標

地域政策学部地域イノベーション学科では、経済・経営の基礎理論や産業立地や地域経済に関する専門的知識の理解を促すとともに、そうした知識の地域現場での適応力の育成に努めることにより、地域産業の高度化やグローバル化、新たな産業や企業の創出、持続可能な地域社会の構築に貢献し、地域独自のイノベーションをもたらす主体性と実行力を身につけたリーダー的人材を養成する。

ディプロマ・ポリシー

地域政策学部地域イノベーション学科は、4年以上在学し、以下に示す資質、知識および能力を培い、卒業に必要な所定の単位数以上を修得した学生に学位を授与する。

- ・経済や経営の基礎理論を学ぶとともに、産業立地や地域経済に関する専門的知識を身につけ、日本や世界の諸地域の事情を知り、地域産業のイノベーションを惹起し、地域社会の変革を牽引する上で必要となる豊富な知識を修得している。
- ・地域データ分析における最先端の技術を学び、フィールドワークを通じて現実の地域社会を分析する能力を鍛え、自らの考えを論理的に表現し議論するための対話能力と文章作成能力を身につけている。
- ・地域の課題を自ら見出し、課題解決に向けて、互いに協力して政策を立案し、その実現をめざして、地域の自治体や企業、住民の方々と協働する能力を身につけている。

（2）教員養成の目標・計画

①大学

福井県立大学の教育職員養成課程では、教師養成にあたって、まず第一に確かな授業指導力のある教師の養成を目指す。

その指導力とは、十分な専門的学力を前提とした、幅広い教養と確かな人生観に裏付けられた学力に基づくものである。

第二に、教師という職業に情熱をかたむけ、常に生徒の立場に立って生徒のことを考え、生徒の生活全体を指導育成でき、生徒から敬愛の念をもたれるような教師を育成する。また、このような目的から、教育職員養成課程での教師養成にあたっては、教師の仕事の魅力、教師の仕事の奥深さ、等を常に実感できるような教育体制を整える。

第三に、めまぐるしく変化する現代社会にあって常に時代の趨勢や要請を的確に読みとり、すすんで新しいことを自ら学習して教育の場に生かせる教師を育成する。

以上の点から、福井県立大学教育職員養成課程の理想とする教師の姿は、

1. 楽しく充実した授業指導ができる教師
2. 生徒の立場に立ち、生徒と共感でき、人生の先達者として誠意ある生活指導の行える教師

3. 絶えず好奇心を失わず、時代に先駆けて、新しく自身が学び続ける教師である。このような教師を育成することを教育職員養成課程での教師養成の目標として、その充実・発展を目指す。

加えて、福井県立大学大学院専修免許状教育職員養成課程では、大学院卒ならではの高度な知識・技能を生かして、学校での教師の模範となり、指導的役割を発揮するような教師を養成することを目指す。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【地域政策学部地域イノベーション学科】

本学科の教職課程では、地理・歴史の専門分野に関して確かな指導力のある教員の養成を目指す。その指導力とは、幅広い教養と十分な専門的学力を有するとともに、地域フィールドワークの豊富な経験を活かして、生徒の探究活動に対して適切な指導ができる能力を意味し、以下の資質を備えた教員を養成する。

1. 本学科では、基礎的な教養と語学力を養うために全学共通科目を重点的に配置するとともに、初年次ゼミを設け、早い時期から地域社会に関わる機会を設けている。こうした初年次教育を通して、地理・歴史に関する知的好奇心を醸成し、地域探究活動など熱意をもって指導できる教員を育成する。
2. 本学科では、幅広い分野にわたる学科共通科目に加えて、地域産業、地域創造、地域づくりの3つのユニットに分かれて、地域に関する多様な専門科目を受講できるようにしている。これらの講義を通して、複雑化する現代社会に対応できる豊富な専門的知識を修得した教員を育成する。
3. 本学科では、政府が提供するビッグデータ・RESAS（地域経済分析システム）の活用、GIS（地理情報システム）による地図作成など、地域データを活用して、政策を提案する能力の養成を重視している。こうした地域データ分析の実習を通して、地域の課題に適した地域データを選択し、分析結果をわかりやすく表現し、政策を提案できる能力を身に付けた教員を養成する。
4. 本学科では、福井県内、県外、海外での地域フィールド演習を重視している。こうしたフィールドワークを通して、課題解決に向けて、互いに協力して仕事をする協調性とコミュニケーション能力を身につけた教員を養成する。
5. 本学科の演習では、調査地域やテーマを自分で選定し、文献調査やデータ分析、インタビュー調査等で得られた成果をまとめ、口頭で発表するとともに、積極的に議論し、質問に対して的確に回答できるプレゼンテーション能力を養う。こうした演習を通して、自らの考えを論理的に表現し、議論するための対話能力と文章作成能力を身につけた教員を育成する。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

【地域政策学部地域イノベーション学科】

地域政策学部は、地域イノベーション学科の1学科体制で、「地理・歴史」の教員養成のための専門教育を組込む。地域政策学部では、専門分野の十分な知識を前提として、幅広い教養に裏付けられた知識・技能をもった優れた教員志望者を社会に送り出すことが可能となる。

本学科では、経済・経営の基礎理論や産業立地や地域経済に関する専門的知識の理解を促すとともに、そうした知識の地域現場での適応力の育成に努めることにより、地域産業の高度化やグローバル化、新たな産業や企業の創出、持続可能な地域社会の構築に貢献し、地域独自のイノベーションをもたらす主体性と実行力を身につけたリーダー的人材を養成する。

高等学校の地理・歴史教育では、体系的で幅広い専門的知識が求められるとともに、データを収集・分析し、考察をする思考力、地域の課題などに対して自主的・積極的に取り組む探究活動の指導力が重要になっている。本学科では、こうした専門的知識やデータ分析能力、地域調査能力の育成を重視しており、教育現場の地理・歴史教育を発展させることに大いに寄与することができる。なお、本学科では、教育研究委員会委員（1名）を中心に、教職担当教員、教務担当職員などとの連携のもとに教職課程を運営するとともに、教職課程の質の向上や学生に対する責任ある教職指導のための組織的取り組みを含めた教職指導体制で臨む。

様式第7号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	教育研究審議会
目的：	大学の教育および研究に関し、審議を行う
責任者：	学長
構成員(役職・人数)：	学長、副学長、事務局長、学長が定める教育研究上の重要な組織の長、教育研究審議会が定めるところにより学長が指名する職員
運営方法：	年間11回程度開催。重要な規程の制定または改廃に関する事項のうち、大学の教育研究に関するもの、教育課程の編成に関する方針に係る事項、教育研究委員会において協議された事項等を審議する。

②

組織名称：	教育研究委員会
目的：	大学の教育および研究に関し、協議検討を行う
責任者：	教育研究委員長
構成員(役職・人数)：	副学長、各学部、学術教養センターおよび附置研究所に所属し、教育および研究に知見を有する教員、事務局職員
運営方法：	年間11回程度開催。教職課程部会において協議された事項等を取りまとめる。

③

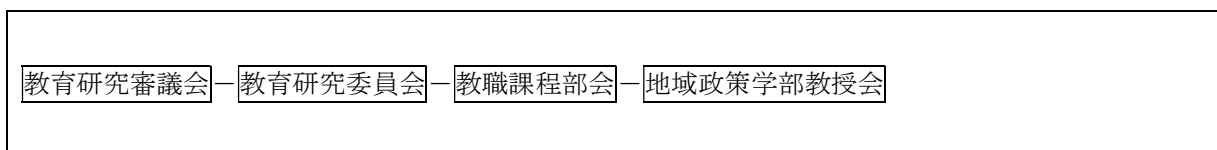
組織名称：	教職課程部会
目的：	教職課程の運営に関する事項、教職指導に関する事項、教育実習に関する事項、その他教職課程に関する事項の協議検討を行う。
責任者：	教職課程部会長
構成員(役職・人数)：	部会長、各学科から教員1人、学術教養センターの教員2人(教職に関する科目を担当する教員)、教育・学生支援部長、教育推進課長
運営方法：	必要に応じて開催する。実習生の承認、実習先への派遣教員が必要な場合は、人選を行う。教職課程の実施計画、教育実習前のガイダンスや教職指導の年間スケジュール、教員免許状更新講習の実施計画について協議する。

④

組織名称：	地域政策学部教授会
目的：	学部における教育および研究に関する事項、教育課程の編成、学生の成績の管理、入学、卒業、学位の授与事項に関して審議する。
責任者：	学部長
構成員(役職・人数)：	地域政策学部教員
運営方法：	年間11回程度開催。構成員の3分の2以上出席すること。教授会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、教授会が特に重要と認めた事項については、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。なお、1学部1学科のため学科会議を兼ねる。

様式第7号イ

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

近隣県の高校を含めて、校長や進路指導担当、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業等の担当教員との意見交換を継続的に実施している。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①

取組名称：	心のパートナー事業
連携先との調整方法：	毎年福井県教育委員会からの依頼を受け、学生を派遣している。
具体的な内容：	学生が、小・中学校、適応指導教室、もしくは、家庭で、不登校等の不適應を起こしている児童生徒の話し相手となる。

②

取組名称：	学校現場体験
連携先との調整方法：	嶺北特別支援学校見学実習受入れ担当者と春季休業期間での実習日を調整
具体的な内容：	教育実習の事前指導の一環として、3年次に1日（8時間）嶺北特別支援学校で見学実習を実施し、学校現場での活動や指導の手助けに積極的に関わられるよう努めている。

III. 教職指導の状況

教職課程の運営に関わる全学的な組織（教職課程部会）を中心として、学生の教職指導を行っている。履修に関する全体的な指導は、主に1年次と2年次の教職課程ガイダンスで行っている。加えて、個別的な指導として、教職課程部会の教員と事務職員が常時相談に応じており、学生が教職課程を円滑に履修できるように、そして、教職の勉強が充実するようにサポートしている。また、教員採用試験を受験する予定の学生や授業外で教職の勉強をしたい学生を対象として、サークルを組織し、教員がその運営と指導（発表会や勉強会での助言など）に携わっている。学生の学習支援のために非常勤講師（元学校教師）を雇用しており、その教員も授業外での教職指導に携わっている。

様式第7号ウ

＜地域政策学部地域イノベーション学科＞（認定課程：高一種免（地理歴史））

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教師としての資質に不可欠な幅広い教養と思考力を身につけるために、英語や情報科目等の一般教育科目を学ぶ。また、教師論や教育制度論等を学び、学校という制度、教師という仕事、教師の役割、教師に必要とされる資質について理解する。
	後期	教育原理や生徒・進路指導論等を学び、教育という営みや生徒理解・指導のあり方について理解する。一般教育科目では、英語・情報科目以外にも人文・社会科学や自然科学などを通じて文理横断的に幅広い知識を身に付け教師としての教養的資質を広げる。
2年次	前期	2年次以降はユニット分けが行われ、地域産業、地域創造、地域づくりの3つのユニットに分かれ、専門的な科目を学修する。それぞれのユニットには、教科に関する専門的事項に関する科目に加え、その他教職課程に関連のある科目があり、体系的な学びが可能となる。また2年次前期では、地域データ分析の基礎を学ぶ。このように、1年次までの基礎的な学修に加えて、より応用的な学修へ発展させることにより、教育に関して多角的な見方ができる教員の資質を身につける。
	後期	2年次後期では、専門的な学修に加えて、地域データ分析Ⅱで地理教育の現場で求められるGIS（地理情報システム）の技法を修得する。また、地域フィールドワークⅠで探究学習で求められる現地調査の技法を修得する。これまでの学修により、教育に関する応用力が養われ、より幅広い見方ができるようになる。
3年次	前期	3年次前期は、地理歴史科教員として必要な専門知識や地域データ分析や地域フィールドワークの応用力を修得する。また、自治体や企業の方々からの講義や演習の授業を通じて、多面的に物事を捉える力や自主的に調査研究する力、双方向で議論する力を養う。
	後期	3年次前期に引き続き、地理歴史科教員として必要な専門的な科目を学ぶ。このような知識・思考力を修得することで、地域に貢献できる実践力のある教員を養成する。また、教育実習事前指導を通して、教科指導等の実践的な資質・能力を向上させ、教育実習に臨むための準備を行う。
4年次	前期	教科に関する科目ではないが、本学科では各指導教員によって少人数で行われる卒業研究を卒業要件としている。卒業研究では、大学3年間で学び、経験した内容を基に、自らが興味や問題意識を持ったテーマを設定し、課題解決のための調査を進める。また、教育実習での実践を通して、ここまで学修してきたことを確認するのみならずそれを深化・発展させる。このように、教師という仕事について理解を深めるとともに、教師としての資質を確認する。
	後期	4年次前期に引き続き、調査で得られた結果を客観的・論理的に考察して、卒業研究としてまとめる。それによって研究能力のみならず、文章力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを身につける。また、4年間の学修の集大成として、自らの学修を振り返り、地理歴史科の教員になるにあたっての課題を確認し、その課題の克服に努める。また、教職実践演習（高）では教師になるための課題を見つけ、それを解決することを通して、卒業後に教育現場で働くことに備える。

様式第7号ウ（教諭）

<地域政策学部地域イノベーション学科>（認定課程：高一種（地理歴史））

(2)具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称					
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目	
年次	時期						
1年次	前期	教師論			日本国憲法	歴史学	
		教育心理学			体育実技Ⅰ	初年次ゼミ	
		教育方法論(情報通信技術の活用含む)			英語A		
		教育制度論			データサイエンス基礎		
	後期	教育原理・教育課程論	地誌学			体育実技Ⅱ	地域イノベーション入門
		教育相談				英語D	
		特別支援教育				情報科学	
		特別活動及び総合的な探究の時間の指導法					
		生徒・進路指導法					
	2年次	前期		経済地理学			地域マネジメント論
			農山漁村活性化論			地域づくり論	
			地域産業論				
			観光産業論				
			地域データ分析Ⅰ				
後期		教育実習事前指導	地域発展論	道徳教育の理論と実践			地域フィールド演習Ⅰ
			地域データ分析Ⅱ				地域環境論
							自治体政策論
3年次	前期	地理歴史科教育法Ⅰ	日本史			地域フィールド演習Ⅱ	
			人文地理学			地域データ分析Ⅲ	
			海外地域研究A			地域文化論	
			世界史Ⅰ			地域社会論	
	後期	地理歴史科教育法Ⅱ	世界史Ⅱ				地域フィールド演習Ⅲ
		教育実習事前指導	海外地域研究B				地域データ分析Ⅳ
			自然地理学				地域交通論

						まちづくり論
4年次	前期	教育実習				
	後期	教育実習事後指導				
		教職実践演習(高)				